

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03(5447)3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03(5447)3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高 (千円)	7,923,830	8,109,263	8,506,933	8,705,612	9,165,885
経常利益 (千円)	583,649	642,951	597,132	660,077	671,975
当期純利益 (千円)	323,958	342,250	307,652	348,900	208,097
包括利益 (千円)	-	-	-	-	181,151
純資産額 (千円)	3,349,525	3,521,389	3,663,609	3,922,604	3,930,568
総資産額 (千円)	4,810,422	5,246,715	5,208,840	5,490,313	5,680,844
1株当たり純資産額 (円)	1,318.94	1,385.34	1,441.13	1,542.09	782.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	144.28	135.09	121.44	137.73	41.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	66.9	70.1	71.1	68.9
自己資本利益率 (%)	11.3	10.0	8.6	9.2	5.3
株価収益率 (倍)	11.3	9.4	9.1	11.0	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,001	461,021	151,998	283,031	622,574
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,467	64,761	491,281	1,531	309,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	515,455	122,658	126,388	144,678	173,676
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,678,122	1,951,621	1,482,896	1,618,618	2,375,687
従業員数 (人)	353	372	442	501	498

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成22年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成22年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

4. 平成23年4月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、平成23年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成23年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高 (千円)	7,139,411	7,357,898	7,730,139	8,027,114	8,659,894
経常利益 (千円)	544,847	621,289	578,162	638,747	679,506
当期純利益 (千円)	305,737	340,059	302,007	345,928	233,605
資本金 (千円)	768,978	768,978	768,978	768,978	768,978
発行済株式総数 (千株)	2,546	2,546	2,546	2,546	5,093
純資産額 (千円)	3,238,036	3,403,848	3,542,901	3,798,154	3,830,736
総資産額 (千円)	4,557,577	5,023,053	4,973,750	5,264,556	5,484,922
1株当たり純資産額 (円)	1,277.99	1,343.56	1,398.53	1,499.43	766.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	136.16	134.22	119.21	136.56	46.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	67.8	71.2	72.1	69.8
自己資本利益率 (%)	11.0	10.2	8.7	9.4	6.1
株価収益率 (倍)	12.0	9.5	9.3	11.1	16.8
配当性向 (%)	36.7	37.3	41.9	36.6	53.8
従業員数 (人)	321	337	390	426	418

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には東証二部上場記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成22年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成22年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成22年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

5. 平成23年4月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、平成23年3月期期末日の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成23年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

2【沿革】

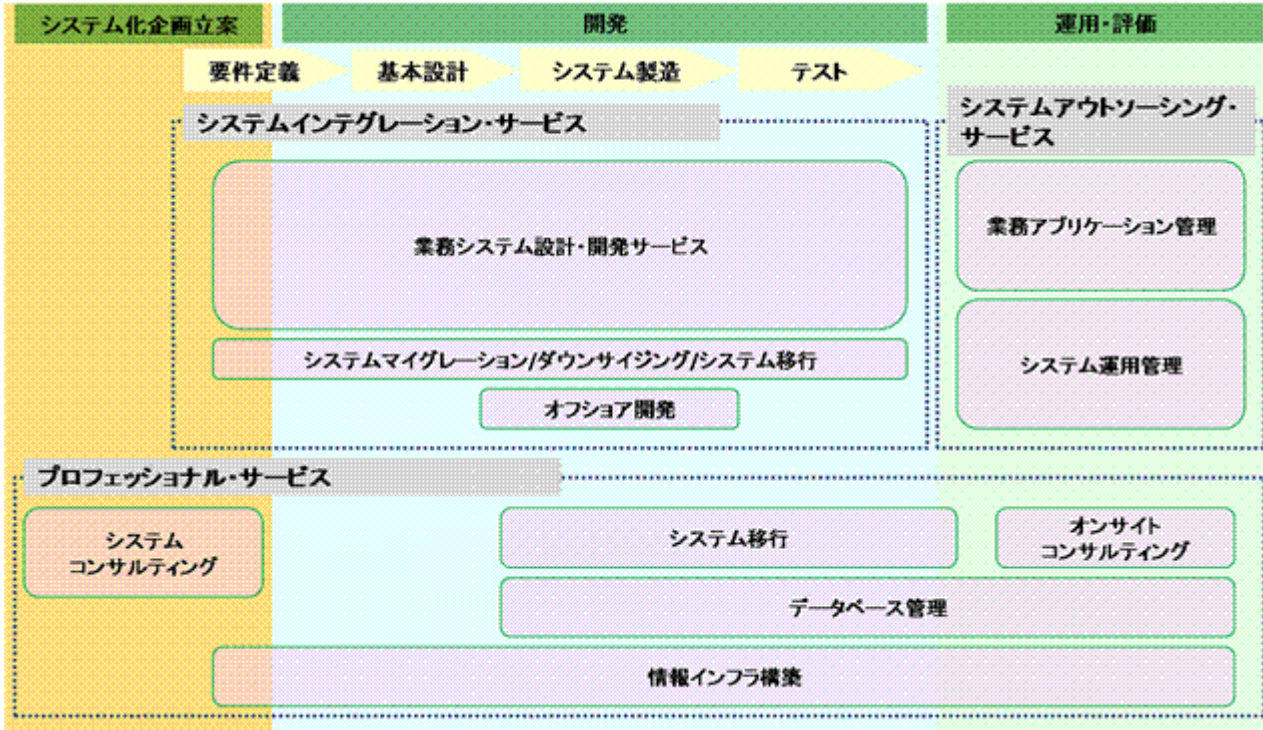
年月	事項
昭和47年7月	ソフトウェア開発ならびにシステム運用管理業務を目的に東京都品川区に顧客の為の技術者集団となるべくカスタムエンジニアーズ株式会社を設立
昭和53年4月	社団法人日本能率協会専任コンサルタントと経営コンサルタント業務ならびにシステムコンサルティング業務（現 プロフェッショナル・サービス）開始
昭和59年6月	富士通株式会社とシステムエンジニアリング業務受託契約を締結し、システムインテグレーション・サービスを開始
昭和59年9月	本社を東京都品川区東五反田に移転
昭和60年4月	大阪市東区に大阪営業所を開設
昭和63年3月	株式会社野村総合研究所とシステム開発受託についての基本契約を締結し、システムインテグレーション・サービス及びシステムアウトソーシング・サービスを開始
平成2年10月	事業領域並びに経営理念を明確化し更なる発展を期して商号を株式会社キューブシステムに変更業務拡張のため、大阪市中央区に大阪営業所を移転
平成2年12月	東北・北海道地区の営業強化の為、株式会社北海道キューブシステム（現 連結子会社）を設立
平成6年3月	本社を東京都品川区西五反田に移転
平成7年2月	ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）と情報処理システム改善・維持管理業務についての基本契約を締結し、システムアウトソーシング・サービスを開始
平成7年5月	金融デリバティブ取引管理ツール「スワップ管理システム」を開発、販売開始
平成9年4月	関西全域へのビジネス拡張のため、大阪営業所を関西営業所に名称変更
平成10年8月	株式会社富士総合研究所（現 みずほ情報総研株式会社）と基本契約を締結し、システムインテグレーション・サービスを開始
平成12年3月	システムインテグレータとして通商産業省（現 経済産業省）に登録
平成12年12月	業務拡張のため、大阪市西区に関西営業所を移転
平成13年3月	ISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成13年5月	ドコモエンジニアリング株式会社（現 ドコモ・システムズ株式会社）とシステム・エンジニアリング業務受託についての契約を締結し、プロフェッショナル・サービスを開始
平成14年4月	西日本全域へのビジネス拡張のため、関西営業所を西日本システム事業所に名称変更
平成14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年2月	株式会社野村総合研究所とシステムソリューション事業で提携を強化するために「eパートナー契約」を締結
平成15年4月	株式会社東京証券取引所と東証情報系システムに関する運用業務委託契約を締結し、システムアウトソーシング・サービスを開始
平成15年12月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」及び「BS7799」認証取得
平成16年7月	株式会社トラストシステムとシステムソリューション・サービス事業で提携を強化するために「keyパートナー契約」を締結
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	本社を東京都品川区東五反田に移転
平成17年5月	株式会社システムクリエイトと一層の業容拡張を図るために「keyパートナー契約」を締結
平成17年7月	ISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成18年2月	ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格）認証取得
平成18年11月	東京証券取引所市場第2部上場
平成20年3月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.（現 連結子会社）を設立
平成20年4月	株式会社野村総合研究所とシステムソリューション事業のさらなる連携強化を図るために「e-eパートナー契約」を締結
平成21年7月	中華人民共和国上海市に、上海求歩申亜信息系统有限公司（現 連結子会社）を設立
平成21年10月	ビジネス拡張のため、大阪市中央区に西日本システム事業所を移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、ITを用いて顧客のビジネスモデルの変革を促し、経営環境の急速な変化への対応を支援するシステムソリューション・サービスを事業としております。

当社グループはシステムソリューション・サービスの単一事業であるため、事業領域を品目別に区分記載しております。顧客の情報化サイクルに応じて「システムインテグレーション・サービス」「システムアウトソーシング・サービス」「プロフェッショナル・サービス」の3つの品目別に区分しております。

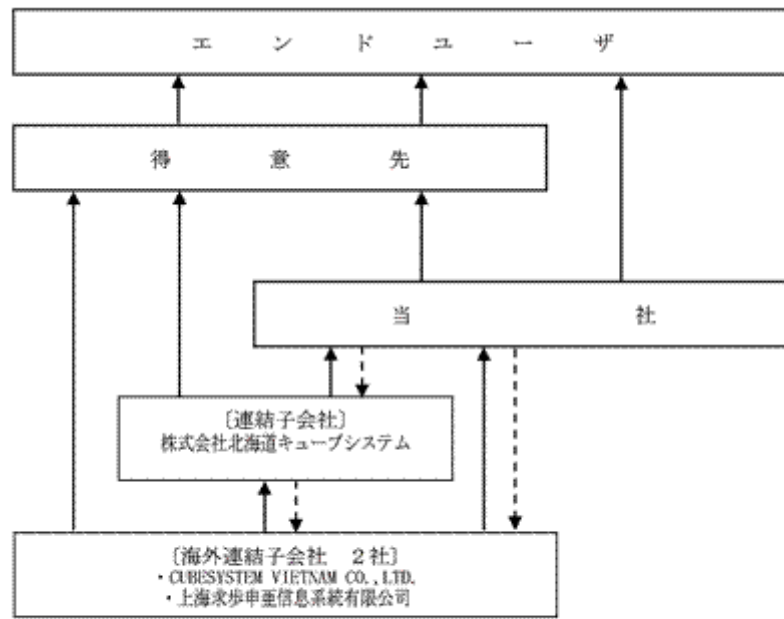
〔システムソリューション・サービス〕



	品目	内容	詳細区分	具体例
システムソリューション・サービス	システムインテグレーション・サービス	顧客の業務内容を調査し、顧客要件に沿った情報システムのご提案を致します。システム構築においては、システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、本稼動リリース後の安定稼動までを総合的に行うソリューションです。	業務システム設計・開発サービス システムマイグレーションサービス ダウンサイジングサービス システム移行サービス オフショア開発サービス	(流通業) マーチャндаイジングシステム 単品管理システム 情報分析システム コンテンツ配信システム 会計システム (金融業) デリバティブ支援システム 投信情報系システム 営業店業務支援システム 保険勘定系システム (通信業) 顧客情報管理システム ショップシステム (公共) 商業登記システム

	品目	内容	詳細区分	具体例
システムソリューション・サービス	システムアウトソーシング・サービス	<p><システム運用> <評価> に対応し、顧客システムのスムーズな運営をはじめ、機構改革やシステムリリースに対応、システムを構成するハードや基本ソフト、データベース、ネットワーク環境などを構築・管理・評価を行う「センター管理」と、業務アプリケーションの維持・管理・レベルアップや経営プロセス評価を行う「業務アプリケーション管理」という2つのソリューション・サービスを提供しております。</p>	業務アプリケーション管理・サービス	<p>ジョブ運用監視 アプリケーション管理 ユーザ管理 業務改善提案 障害対応 ユーザ問い合わせ対応 データ管理</p>
			システム運用管理サービス	<p>ジョブ運用監視 サーバリソース管理 キャパシティプランニング 方式設計</p>
	プロフェッショナル・サービス	<p>お客様ごとの課題・要望をふまえたシステムコンサルティングを提供しております。 また、情報インフラやデータベースの設計・構築・管理、システム移行サービスなどを提供しております。</p>	システムコンサルティングサービス	<p>システム構想立案 システム化計画立案</p>
			システム移行サービス	<p>データ移行 ジョブ移行 バックアップ処理</p>
			データベース管理サービス	<p>マスターデータ管理 テーブルレイアウト管理 DB配置設計 DB容量監視</p>
			情報インフラ構築サービス	<p>方式設計 パラメータ設計 運用設計 性能改善設計 サーバ構築 データベース構築</p>

〔業務系統図〕



(注) ———→ : システムソリューション・サービスの提供
-----→ : 業務委託

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)北海道キューブシステム	札幌市中央区	百万円 53	システムソリューション・サービス	90.9	システムソリューション・サービスの一部を委託 役員の兼任あり
CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	百万ベトナムドン 4,788	同上	100.0	システムソリューション・サービスの一部を委託 資金援助あり
上海求歩申亜信息系统有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 2,000	同上	90.0	上海申亜軟件有限公司との 合併会社として設立 システムソリューション・サービスの一部を委託 役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	448
管理部門	50
合計	498

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
418	31.4	6.9	4,851,894

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	374
管理部門	44
合計	418

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する円高や株価の低迷、慢性的なデフレや厳しい雇用環境による個人消費の低迷が依然として続く厳しい状況で推移いたしました。年度後半は政府による景気刺激策の効果や新興国を中心とした旺盛な需要拡大により穏やかな回復が見られていましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により年度末にかけて急速に経済活動が落ち込む結果となりました。

情報サービス業界におきましても、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が依然として続き、需要の減少と企業間競争の激化による価格低下が進む等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めるとともに、金融業における生命保険会社向け案件、銀行向け案件、製造業におけるオフィス用品総合メーカー向け案件を中心に売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの売上高は9,165百万円（前期比5.3%増）となりました。また、営業利益は662百万円（同4.0%増）、経常利益は671百万円（同1.8%増）、第2四半期において年金制度移行に伴う過去勤務債務210百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は208百万円（同40.4%減）となりました。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業・製造業向けサービスを中心に、売上高は5,128百万円（前期比5.1%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業向けのシステム維持管理サービスが堅調に推移した結果、売上高は1,863百万円（同12.3%増）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

金融業における信販会社向け案件の拡大、銀行向け統合開発環境構築サービスの拡大に伴い、売上高は2,173百万円（同0.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ757百万円増加し、2,375百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は622百万円（前期比120.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額420百万円、売上債権の減少額302百万円及び引当金の増加額156百万円等による資金増加と、法人税の支払額306百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は309百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入150百万円、定期預金の払戻による収入100百万円及び投資有価証券の売却による収入90百万円と投資有価証券の取得による支出17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は173百万円（前期比20.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額126百万円及び自己株式の増加額50百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況については、セグメントに代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
システムインテグレーション・サービス(千円)	5,128,583	105.1
システムアウトソーシング・サービス(千円)	1,863,354	112.3
プロフェッショナル・サービス(千円)	2,173,947	100.3
合計(千円)	9,165,885	105.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システムインテグレーション・サービス	4,984,690	100.9	1,237,404	89.6
システムアウトソーシング・サービス	1,771,454	108.3	378,180	80.5
プロフェッショナル・サービス	1,937,010	81.6	388,879	62.1
合計	8,693,155	97.1	2,004,464	80.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
システムインテグレーション・サービス(千円)	5,128,583	105.1
システムアウトソーシング・サービス(千円)	1,863,354	112.3
プロフェッショナル・サービス(千円)	2,173,947	100.3
合計(千円)	9,165,885	105.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	2,266,253	26.0	2,832,189	30.9
富士通株式会社	1,743,577	20.0	1,558,368	17.0
みずほ情報総研株式会社	835,474	9.6	1,031,325	11.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別販売実績

当連結会計年度の販売実績をエンドユーザの業種別に示すと、次のとおりであります。

業種区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
金融業(千円)	3,260,344	123.6
流通業(千円)	2,074,028	102.9
通信業(千円)	1,662,387	81.9
製造業(千円)	966,763	153.6
官公庁(千円)	420,581	77.3
その他(千円)	781,779	92.3
合計(千円)	9,165,885	105.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス業界においては、景気動向を反映して顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢が見られるほか、価格競争や企業間競争は一層激化し引き続き厳しい状況にあります。このような中、当社グループは、サービス内容・価格でお客様に満足いただけるソリューションを提供していくとともに、以下の課題に取り組み、企業体質及び競争力の強化を図り、収益の向上を目指します。

受注拡大への取組み

当社グループの業務拡大には、更なる受注拡大が必要となってきます。既存の顧客に対しては、A C R 1による信頼拡大を図ることでプロジェクトの規模を維持しつつ、業務範囲の拡大に努めております。また、既存システムから派生する開発・維持案件の受注など、新規プロジェクトへの展開を推し進め、受注拡大を図っております。更に、新規顧客開拓や新規業種からの受注獲得に向けて営業力を強化し、将来の継続ビジネスへの展開を目指してまいります。

収益構造の変革

情報サービス業界においては、ユーザーズの高度化・技術構造の変化により、情報サービスの品質や成果を定量化するとともに、プロセスの標準化・定量化を進めて取引における役割関係を明確化する必要性が高まっております。また、サービスの品質及び価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争が一層激化し収益性が低下することが懸念されます。このような状況の中で、当社グループは、提供するサービスの付加価値向上・顧客からの信頼度向上を図るために、M V P戦略 2のもと、保有するマネジメント技術・開発技術ならびにプロジェクト品質を可視化し、高付加価値なサービスの提供に努めております。更に、社内の開発環境や海外子会社を活用したエンハンス業務のオフサイト化・オフショア化のビジネスモデルを推進し、生産性の向上を図ることで、競争優位性を高めてまいります。

また、当社グループが提供するシステムソリューション・サービスにおいて、顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められております。このような顧客要求に対して、当社グループは提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウおよび最新の業界動向を踏まえ、当社グループの標準フレームワークとして「F@C E（フェイス：Framework @ Cube's Engineering）」を構築・整備しております。プロジェクトマネジメントのノウハウを全社で共有し、プロジェクト推進力の向上を図っております。またそれに加えて、組織横断的にプロジェクトレビュー機能を強化することでプロジェクトマネジメントにおけるリスクを早期発見し、プロジェクト品質の向上にも努めてまいります。

ビジネスパートナーとの関係強化

当社グループの事業拡大には、優良なビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が益々重要となってきます。当社グループでは、優良なビジネスパートナーの開拓に努めるとともに、既存パートナーに対しては、A P R 3による関係強化を図っております。更に、長期にわたり当社グループとの目標一致が図れたビジネスパートナーとは、相互の業容・業績の拡充・発展を図ることを目的に資本的連携も含め、「k e yパートナー契約」による業務資本提携を行っております。k e yパートナー契約締結先企業には、当社グループの保有する品質・セキュリティ管理・人材育成に係るノウハウを提供し、共に企業価値向上を図ってまいります。今後も、更なる顧客提供サービスの品質向上のため、ビジネスパートナーを含めた企業グループとしての総合力強化に努めてまいります。

人的資本の充実

情報サービス業界においては、高度・複雑化する技術への対応、人材の不足、同業他社・アジアIT企業との競争激化等の課題を抱えており、当社グループにおきましても、将来を担う人材育成が急務であると考えております。このため、日本だけでなくグローバルに人材採用を行っております。また、プロジェクトマネージャを早期に育成・増加させる教育体系やITスペシャリスト向け社内e - ラーニングなどの教育コンテンツを構築し、質の高い教育を実施することで、より上流工程への参画を促し、ビジネス範囲の拡大に繋げてまいります。

- 1 A C R（Advanced Customer Relationship）は当社グループ独自の取組みで、お客様に対しより細やかに対応し、顧客満足度を高める活動を総称します。具体的な取組みとしましては、顧客満足度調査や業界動向等から策定した当社グループの計画をレポート形式でお客様にコミットし、報告内容を適時検証、年度成果を報告するというサイクルにより、成果を認めていただくとともに、対応できなかった部分についても次年度の課題として明確にしております。
- 2 M V P戦略は企業価値をさらに高めるための当社グループ独自の戦略的な取組みであります。
「More Valuable（もっと価値のある）」の頭文字MとVをとり、Pには以下の3つの意味を込めて呼称しております。
visible Performance：自らのサービスメニューを棚卸・整理して、顧客の望むサービスと成果物の紐付けを行い、技術サービスの見える化を実現します。

Promise : ナレッジをノウハウへと醸成し、ビジネス形態や契約のバージョンアップを図ります。

Project management : プロジェクトマネジメントの強化を実践することで、業務効率、生産性、そして利益率の向上へと結び付けていきます。

- 3 A P R (Advanced Partner Relationship) は A C R と同じコンセプトで、ビジネスパートナーとの信頼関係をより一歩先の信頼へ繋げるための当社グループ独自の取組みであります。
これらを実践することにより、保有する知的資産の可視化と収益性の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。

なお、文中記載の事項のうち将来に関するものについては、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、本項に記載した内容が、当社グループの事業等に関するリスクの全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

1. 特定の取引先への依存度について

当社グループの当連結会計年度末における野村総合研究所グループ、富士通グループ及びみずほ情報総研株式会社への販売実績の総販売実績に対する割合は、それぞれ35.4%、26.7%及び11.3%となっております。このため、上記顧客の受注動向等は当社グループの経営成績に影響を与え可能性があります。

これに対して、当社グループは常にエンドユーザーに密着したサービスを提供することを志向し、上記顧客との関係はもちろん、サービスの最終的な利用者であるエンドユーザーとの緊密な関係の構築に注力することで、当社グループの経営成績に及ぼす悪影響の軽減を図っております。

2. プロジェクトの損益管理について

当社グループでは、システム開発技術の向上・蓄積及び将来の受注拡大を目的として、収益性の低いプロジェクト又は赤字になると見込まれるプロジェクトであっても積極的に受託する可能性があります。また、当社グループの提供するサービスは原則として請負契約となるため、受注時に採算が取れると見込まれるプロジェクトであっても、想定外の仕様変更や当初の見積りを超える追加作業の発生等により収益性が低下し、不採算となる可能性があります。こうした状況に対処するため、当社グループでは、プロジェクトマネジメントの向上を図るための教育を行うほか、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを整備しております。加えて、一定のリスク要件を超えるプロジェクトについてはQMO（Quality Management Officer）によるヒアリング調査及びプロジェクトレビューを実施し、その結果を定期的に経営者へ報告する等、組織横断的にプロジェクトの牽制を行うことによってプロジェクト品質の向上と仕損プロジェクトの発生防止に努めております。

また、当社が提供するシステムインテグレーション・サービスに対するニーズが高まる一方で、近年において顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められており、このような顧客要求に対して、当社は提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウ及び最新の業界動向を踏まえ、当社の標準フレームワークとして「F@CE（フェイス：Framework @ Cube's Engineering）」を構築・整備し、プロジェクト品質の更なる向上を図っております。

3. 当社グループの外注比率について

情報サービス業界では、生産性向上及び外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、システム開発ならびにシステム運用業務の一部を外部委託することがあります。当社グループにおきましても、システム開発におけるプログラム作成業務をビジネスパートナー（外注先）に委託しているほか、運用業務においても同様に委託しております。ビジネスパートナーへの委託は、顧客要請への迅速な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐことを目的としており、当社グループの受注拡大にはビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が必要不可欠であります。

当連結会計年度末における、当社グループの総製造費用に占める外注費の割合は、58.7%であり、ビジネスパートナーとの取引状況は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは優良なビジネスパートナーの開拓に努めるとともに、ビジネスパートナーとの関係をより一歩先の信頼へ繋げる取組みとして、APRを実施し、企業価値向上のベクトル一致を図り、相互の商品力強化、市場競争力の優位性確保に努めております。更に、長期にわたり当社グループとの目標一致が図れたビジネスパートナーとは、「keyパートナー契約」を締結し、信頼関係を基盤とした連携強化によりソリューションサービス事業において相互の業容・業績の拡充・発展を図ることを目的とした業務資本提携を行っております。「keyパートナー契約」締結先企業には、当社グループの保有する品質・セキュリティ管理、人材育成に係るノウハウを提供し、ビジネスパートナーによるISO9001及びISO27001の取得を実現しております。

4. 情報管理・情報漏洩に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステムソリューション・サービスにおいては、当社グループの従業員及び当社グループが委託するビジネスパートナーの従業員が、顧客企業の保有する機密情報へアクセス可能な環境にある場合があります。当社グループでは顧客情報の保全や機密情報の適切な管理及び情報セキュリティ・マネジメントシステムの強化・改善を重要課題と位置づけ、様々な取組みを行っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの更なる事業拡張を図るため、顧客及びビジネスパートナーとそれぞれパートナー契約を締結しております。

(1) eパートナー契約

契約相手先	締結年月	契約の概要
株式会社野村総合研究所	2003年2月	システムソリューション事業における品質と生産性の大幅な向上を目指して、プロジェクト運営面で緊密に協調しながら、システムソリューション事業にとって最も重要な「人材」、「品質」、「情報セキュリティ」の三分野について計画的に強化し、共存共栄が実感できるビジネスモデルの構築を図ることで、顧客企業に対して最高品質のサービスを提供できる体制を常に整備していくことを目的とした業務提携であります。契約期間は2年であり、契約の更新に関しては、両者の合意の上決定されます。契約に係る対価等は特にありません。
	2008年4月	上記契約に基づき共同で進めている特定エンハンスメント業務の業務革新活動について、その業務全般に範囲を拡大し、より包括的に業務革新活動を展開していくことを目的に、e-eパートナー契約を締結しました。契約期間は1年であり、契約の更新に関しては、両者の合意の上決定されます。契約に係る対価等は特にありません。

(2) keyパートナー契約

契約相手先	締結年月	契約の概要
株式会社トラストシステム	2004年7月	技術・研究開発面をはじめ、営業、調達等あらゆる面で情報を共有化し、システムソリューション・サービス事業においてビジネスチャンスの拡大を図ると共に、品質・技術の向上、情報セキュリティ管理、人材育成プログラム等に係わる経営管理手法の改善・効率化にも取り組み、サービスレベルの向上を図ると共に、相互の企業価値が向上することを目的とした業務提携であります。契約期間は2年であり、契約の更新に関しては、別段の申し出がない限り1年間自動的に更新するものとなっております。契約に係る対価等は特にありません。
株式会社システムクリエイト	2005年5月	同上

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ460百万円増加し、9,165百万円（前期比5.3%増）となりました。

品目別では、システムインテグレーション・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ250百万円増加（同5.1%増）しております。主な要因としましては、金融業における生命保険会社向けサービスの拡大及び製造業におけるオフィス用品総合メーカー向けサービスの拡大等の売上高の増加によるものであります。

システムアウトソーシング・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ203百万円増加（同12.3%増）しております。主な要因としましては、流通業における総合スーパー向け維持案件の拡大によるものであります。

プロフェッショナル・サービスの売上高は、前連結会計年度に比べ6百万円増加（同0.3%増）しております。主な要因としましては、金融業における信販会社向け案件及び銀行向け案件の拡大によるものであります。

売上原価、売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ385百万円増加し、7,637百万円（前期比5.3%増）となりました。これは主に、外注費の増加及び年金制度改定に伴い退職給付費用が増加したことによるものです。売上総利益は、前連結会計年度に比べ75百万円増加し、1,528百万円（同5.2%増）となりました。主な要因としましては、主要顧客の業種である金融業・通信業向けサービスにおいて収益性が向上したことによるものであります。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、経営管理機能向上のための人員強化及び社内管理システムのバージョンアップを図ったことにより、前連結会計年度に比べ49百万円増加し、866百万円（前期比6.1%増）となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ25百万円増加し、662百万円（同4.0%増）となっております。

経常利益、当期純利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ11百万円増加し、671百万円（前期比1.8%増）となりました。当期純利益は第2四半期において年金制度移行に伴う過去勤務債務210百万円を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度に比べ140百万円減少し、208百万円（同40.4%減）となりました。

（3）当連結会計年度の財務状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は5,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円の増加となりました。

流動資産は4,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は993百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円の減少となりました。これは主に、売却による投資有価証券の減少によるものであります。

負債

負債合計は1,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円の増加となりました。

流動負債は1,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。これは主に、未払金の支払によるものであります。

固定負債は424百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円の増加となりました。これは主に、年金制度移行に伴い過去勤務債務を退職給付引当金に計上したことによるものであります。

純資産

純資産は3,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の

増加とその他有価証券評価差額金及び自己株式の増加による減少によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは複雑化・高度化する顧客ニーズに対応し続けていくことが必要不可欠であると考え、常にお客様の視点に立ったソリューション・サービスの提供に努めてまいります。既存の案件を継続的に受注することはもちろん、下記の取組みを積極的に行っていくことにより、受注拡大及び収益基盤の強化を図っていく所存です。

当社グループは、システムライフサイクルプロセスにおける付加価値の高い上流および下流工程への参画比率を高めていくことが、収益性の向上に不可欠であると考えております。継続ビジネスの強みを活かし、アウトソーシング・ビジネスにて蓄積されたノウハウから超上流工程への受注へつなげるとともに、契約形態の見直しによる付加価値向上を図ってまいります。製造工程におきましては、ベトナム・中国オフショアの活用、自社持ち帰り案件の受注といったオフサイト型の受注比率を高め、付加価値の向上並びに規模の拡大を図ってまいります。

更に、高度なプロジェクトマネジメント手法をもとに、コスト・品質・サービスの“見える化”を図り、サービスの提供形態の革新を目指す取り組みとして「MVP戦略」を推進しております。

ACRを通じて、これらの取り組みを顧客にコミットすることで、顧客との間で目標を一致させ、課題の共有をはかり、顧客が抱える課題・ニーズに対してより深く、より細かく対応していき受注拡大及び顧客との信頼関係・連携の強化を図ってまいります。

これらの戦略により、当社グループは顧客にとってコストパフォーマンスの高いサービスを提供するとともに、ステークホルダーに対するIR・PR活動を充実させることで、キューブシステムグループとしての企業ブランドの確立を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。

資金調達について

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、経営管理機能の充実・強化等を目的とした社内情報基盤設備及び本社ビルセキュリティ設備の拡充を実施いたしました。なお、当連結会計年度の設備投資の総額は9,844千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	システムソ リューション サービス	業務施設	31,671	8,430	- (-)	-	-	40,102	362
西日本システム 事業所 (大阪市中央区)	システムソ リューション サービス	業務施設	18,227	2,219	- (-)	-	-	20,447	56

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 北海道キューブ システム	本社 (札幌市中央区)	システムソ リューション サービス	業務施設	7,405	1,095	- (-)	-	-	8,500	48

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム 社会主義共和国 ホーチミン市)	システムソ リューション サービス	コンピュータ 周辺機器	-	302	- (-)	-	-	302	10
上海求歩申亜信 息系統有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	システムソ リューション サービス	コンピュータ 周辺機器 車両運搬具	-	1,054	- (-)	-	1,675	2,729	22

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,093,280	7,639,920	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,093,280	7,639,920	-	-

(注)平成23年1月27日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株を1.5株とする株式分割を実施したことに伴い、発行済株式総数は2,546,640株増加し、7,639,920株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月21日 (注)1	450,000	2,546,640	369,778	768,978	369,778	708,018
平成22年4月1日 (注)2	2,546,640	5,093,280	-	768,978	-	708,018

(注)1.有償一般募集

発行株数 450,000株

発行価格 1,834円

資本組入額 821.73円

2.1株を2株とする株式分割

3.平成23年4月1日を以て1株を1.5株とする株式分割を実施したことに伴い、発行済株式総数は2,546,640株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	3	36	5	-	3,946	4,000	-
所有株式数(単元)	-	5,256	12	1,365	175	-	44,048	50,856	7,680
所有株式数の割合(%)	-	10.35	0.02	2.68	0.34	-	86.61	100.00	-

(注) 1. 自己株式92,617株は「個人その他」に926単元、「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
崎山 収	横浜市青葉区	671	13.19
キューブシステム従業員持株会	東京都品川区東五反田1-2-33	522	10.26
内田 敏雄	神奈川県小田原市	207	4.07
佐藤 俊郁	横浜市保土ヶ谷区	143	2.81
小貫 明美	横浜市金沢区	133	2.63
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.36
櫻井 正次	東京都渋谷区	105	2.07
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田1-2-33	92	1.82
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	92	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	86	1.69
計	-	2,174	42.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,993,000	49,930	-
単元未満株式	普通株式 7,680	-	-
発行済株式総数	5,093,280	-	-
総株主の議決権	-	49,930	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田1-2-33	92,600	-	92,600	1.82
計	-	92,600	-	92,600	1.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月2日~平成22年9月17日)	50,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	38,295,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	11,704,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	23.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	23.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月21日)での決議状況 (取得日 平成23年2月22日)	15,400	12,443,200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	15,400	12,443,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67	48,615
当期間における取得自己株式	100	52,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	92,617	-	92,717	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え、経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し、安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指す所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

配当につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成23年6月28日の第39回定時株主総会において、1株当たりの期末配当金25円、配当金の総額125,016千円と決議されました。この結果、配当性向は53.8%となりました。

内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術を獲得するための体制構築費用等に充当し、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図り、将来にわたる業績向上に努めてまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
最高(円)	1,770 2,670	1,610	1,445	1,685 1,775	850 2,532
最低(円)	1,551 1,576	1,080	901	1,062 1,745	649 2,502

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年11月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前の平成18年11月21日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 1は、株式分割(平成22年4月1日、1株を2株に分割)による権利落後の株価を示しております。

3. 2は、株式分割(平成23年4月1日、1株を1.5株に分割)による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	730	734	767	815	850	845 1,532
最低(円)	685	690	717	740	801	649 1,502

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 1は、株式分割(平成23年4月1日、1株を1.5株に分割)による権利落後の株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長	代表取締役	崎山 収	昭和25年 7月16日生	昭和47年7月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会社)設立 昭和47年10月 当社営業統括本部長 昭和50年10月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 平成元年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年7月 上海求歩申亜情報系統有限公司董事長就任(現任)	(注)2	671,680
専務取締役	ファイナンス企画担当、コンプライアンス担当、情報セキュリティ・マネジメント担当	内田 敏雄	昭和28年 11月24日生	昭和50年4月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会社)入社 昭和62年4月 当社システム開発部長 昭和63年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成9年5月 株式会社北海道キューブシステム取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	207,160
常務取締役	営業統括、関連子会社担当	佐藤 俊郁	昭和31年 2月5日生	昭和51年4月 当社(旧カスタマエンジニアーズ株式会社)入社 昭和63年4月 当社第2システム開発部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成11年5月 株式会社北海道キューブシステム取締役就任(現任) 平成14年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	143,216
取締役	営業推進担当、ANR推進担当	栢澤 正樹	昭和28年 1月14日生	昭和50年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現株式会社野村総合研究所)入社 平成8年6月 同社商品事業部部長 平成14年4月 同社執行役員 プロダクツ・ソリューション事業本部長兼AGSプロジェクト室長 平成18年4月 同社執行役員 関西支社長 平成20年4月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	2,000
常勤監査役		西田 義隆	昭和22年 8月5日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年11月 同社シンガポール支店経理部長 平成11年7月 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 社外向 財務経理部長 平成21年6月 当社監査役就任 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社北海道キューブシステム監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		小宮山 正己	昭和12年 12月30日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年6月 同社名古屋支社総務部長 平成6年4月 日本レジャーカードシステム株式会社(現日本ゲームカード株式会社)常務取締役総務人事本部長 平成14年6月 当社監査役就任 平成15年4月 当社常勤監査役就任 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	12,000
監査役		永田 健二	昭和23年 7月10日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成11年4月 エムシー・エネルギー株式会社 社外向 総務経理部長 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,036,056

(注)1. 監査役3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要課題と認識しております。迅速な意思決定を図るため、取締役会を毎月開催するとともに、取締役をはじめとする会社幹部や監査役が参加する経営会議を毎週開催しております。これらの会議においては、事業を取り巻くあらゆるリスクについても審議しており、危機管理機能をも担っております。

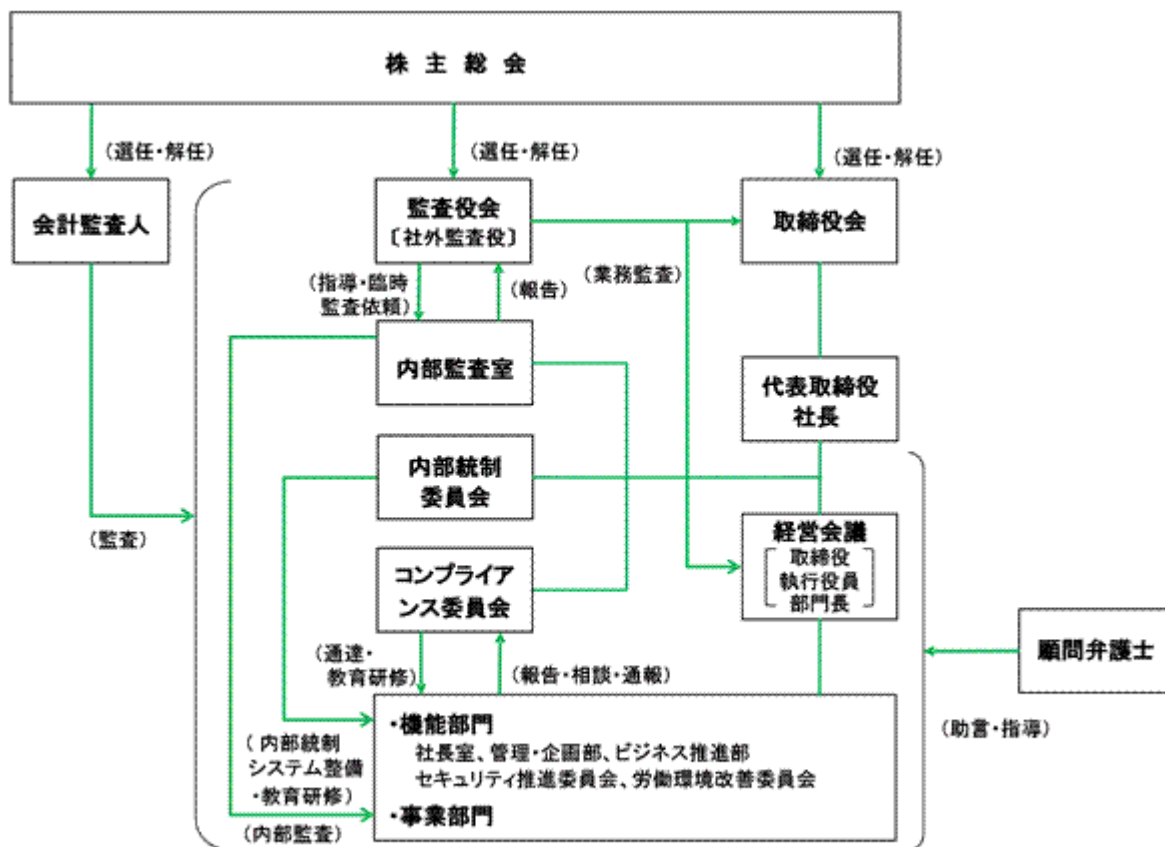
また、監査役制度の強化を図るため、社外監査役が取締役の業務執行に対して厳正に対応する体制を維持しております。今後は、社外取締役の選任により更なるガバナンスの強化に努めてまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要（平成23年6月28日現在）

企業統治の体制の内容

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 3名の監査役からなる監査役会を組織しております。
- ・ 監査役3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役の選任は行っておりませんが、取締役のうち1名は社外出身者であることから、社外取締役と同等の役割を期待できると判断しております。また、監査役全員が社外監査役であり、経営監視機能としては十分に機能していると考えております。このため、現時点において、社外取締役の選任が急務であるとは考えてはおりませんが、今後は社外取締役の選任により更なるガバナンスの強化を図っていきたいと考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営理念及び方針の下に、代表取締役社長がその志を役職員に伝え、コンプライアンスは経営の基盤をなすものであるとする認識を徹底しております。コンプライアンス担当取締役は、全部門よりコンプライアンス委員を選任し、定期的に委員会を開催し全社横断的な啓蒙、研修等必要な諸活動を推進しております。なお、コンプライアンス上の問題に関する通報は、各部門の委員あるいはコンプライアンス委員長に連絡し適切な対応をとることによって、問題を未然に防止する体制となっております。また、内部監査室はコンプライアンスの状況について部門監査を行い、是正や改善の必要がある場合には、速やかにその対策を指示することとしております。当社は、当社及び当

社グループ会社の内部統制システムについての全般的な統制を行うため、内部統制委員会を設置し、内部統制を総合的に推進・管理しております。また、内部統制委員会は内部監査室と内部統制に関する協議や情報交換を定期的に行う等、緊密な連携を図っております。

取締役の職務の執行に係る文書および重要な情報は、法令・定款並びに取締役会規程、職務権限規程及び文書管理規程、その他社内諸規則に従い記録し、保存しており、取締役及び監査役は、その職務上必要があるときは常時、これらの文書等を閲覧することができる体制となっております。

当社及び当社グループ会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価が出来るよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する体制となっております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、情報セキュリティ等に関わるリスク管理については、当社の設置する委員会及び当該業務所管部署においてそれぞれ所管の対象事項について策定した規則を遵守し、適宜その周知のための研修を実施しております。また、これらの規則は適宜見直ししてその整備を図っております。

事業活動に伴うリスクについては、取締役会や経営会議で審議すべき事項を職務権限規程において明確にしております。また、職務権限規程に明記されていない事項についても必要に応じ審議し、適切な対策を検討・実施しております。プロジェクトマネジメントの品質においては、プロジェクトリスクを早期に発見しマネジメントするためにリスク項目を定義し定期的にプロジェクトリスク評価を実施しております。また、QMOにより、組織横断的にプロジェクトを牽制していくことで、プロジェクト品質の向上と仕損プロジェクトの発生防止に努めております。

リーガルリスクの管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、管理・企画部が一元管理をしております。基本契約や重要な契約書等については、原則として顧問弁護士によるレビューを受け、その内容につきリスク項目の確認を行うことで不測のリスクを回避するよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室の専任者（1名）により実施しております。内部監査人は各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程に従い適正かつ有効に運用されているか客観的な立場で検討及び評価するとともに、各部署の事業計画に対する予実検証と指導を行い、その結果を社長に報告しております。また、監査役が参加する経営会議において監査計画及びその実施報告を半期毎に行っており、監査役は必要に応じて、内部監査室に臨時監査を依頼しております。なお、内部監査人は四半期単位で会計監査人より監査結果の報告を受けております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）の3名により実施しております。監査役は全ての取締役会及び経営会議に出席するとともに、他の社内重要会議へも積極的に参加し、財務・会計・法務・営業それぞれの観点から取締役の業務執行を監査しております。監査役は月に一度開催される監査役会において、それぞれの監査結果を報告するとともに、必要に応じて随時取締役に提言を行っております。また、監査役は期初に会計監査人から監査計画についての説明を受け、さらに四半期単位で監査結果等について報告を受けております。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属監査法人	氏名
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 久保 伸介
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 津田 良洋

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、監査業務に関わる補助者は公認会計士6名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役西田義隆は、財務業務に関して十分な見識を持っていること及びこれまでの経歴から当社監査役として適切な人材であると判断し、平成21年6月より当社監査役、平成22年6月より当社常勤監査役を歴任しております。

社外監査役小宮山正己は、法務業務に関して十分な見識を持っていること及びこれまでの経歴から当社監査役として適切な人材であると判断し、平成14年6月より当社監査役を歴任しております。

社外監査役永田健二は、会計業務に関して十分な見識を持っていること及びこれまでの経歴から当社監査役として適切な人材であると判断し、平成23年6月より当社監査役に就任しております。

また、社外監査役は当期末現在で当社株式を合計で12,000株保有しておりますが、その他、当社グループとの間に特別な利害関係はありません。社外監査役の近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係もありません。なお、当社の社外監査役は当社グループの出身ではありません。よって当社との間に

利害関係はなく、独立性が高いものと認識しております。

現在、当社では社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とする事で経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	164,507	108,930	-	44,000	11,577	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	36,757	33,930	-	-	2,827	4

(注) 1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．報酬等の総額には、平成23年6月28日開催の第39回定時株主総会決議に基づく役員賞与44,000千円(取締役)が含まれております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬開示の記載を省略しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員に関する内規にて定めております。役員賞与の総額は、経常利益に連動して上限金額が設定され、業績等を総合的に勘案し決定された後、最終的に株主総会の決議をもって決定されます。取締役の報酬につきましては、業績のみならず企業価値向上に対する取り組みや将来への期待価値を含めて、実績及び将来に対するコミットに対して総合的に考慮した後、取締役会にて決定されます。監査役の報酬につきましては、役員に関する内規に基づき監査役会の決議により決定されます。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 217,569千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	95,407	58,389	取引先企業
(株)野村総合研究所	26,518	56,484	取引先との株式持合によるもの
三菱商事(株)	17,346	42,498	取引先企業の親会社
イオン(株)	30,258	32,104	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,400	25,676	取引先との株式持合によるもの
(株)ブリヂストン	7,163	11,433	取引先企業
(株)NTTドコモ	75	10,680	同上
日本電信電話(株)	2,327	9,168	取引先企業の親会社
(株)東芝	16,767	8,098	同上
日本電気(株)	18,000	5,058	取引先企業

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	105,467	49,569	取引先企業
(株)野村総合研究所	17,815	32,709	取引先との株式持合によるもの
イオン(株)	24,294	23,420	取引先企業の親会社
三菱商事(株)	10,118	23,364	同上
(株)NTTドコモ	100	14,620	取引先企業
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520	取引先との株式持合によるもの
日本電信電話(株)	2,045	7,638	取引先企業の親会社
(株)東芝	15,000	6,105	同上
(株)ブリヂストン	2,000	3,486	取引先企業
日本電気(株)	18,000	3,258	同上
パナソニック(株)	3,000	3,174	取引先企業
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,000	1,104	取引先との株式持合によるもの
(株)オンワードホールディングス	1,000	618	取引先企業
(株)ハイマックス	1,000	600	同業、情報収集のため
(株)ソルクシーズ	1,440	558	同上
日本システム技術(株)	1,000	551	同上
(株)東邦システムサイエンス	1,000	358	同上
(株)クロスキャット	2,000	326	同上
(株)りそなホールディングス	700	277	取引先との株式持合によるもの
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	100	269	取引先企業
(株)NTTデータ	1	257	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	100	243	同上
安川情報システム(株)	1,000	223	同業、情報収集のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役ににつきましては、10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数並びに監査業務内容により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手しております。

また、同公益財団法人の行うF A S Fセミナーに参加し、有価証券報告書を作成するに当たっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,888,618	2,545,687
売掛金	1,841,627	1,538,838
有価証券	400,000	350,000
仕掛品	16,209	53,915
繰延税金資産	118,582	121,049
その他	70,513	78,129
貸倒引当金	2,439	487
流動資産合計	4,333,112	4,687,133
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	75,575	84,471
その他(純額)	20,334	17,281
有形固定資産合計	1 95,910	1 101,752
無形固定資産	3,685	3,624
投資その他の資産		
投資有価証券	631,222	367,568
繰延税金資産	120,982	211,819
その他	305,400	308,945
投資その他の資産合計	1,057,604	888,333
固定資産合計	1,157,200	993,710
資産合計	5,490,313	5,680,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,666	397,954
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	168,048	149,480
賞与引当金	218,319	220,647
役員賞与引当金	37,888	44,063
その他	219,082	233,423
流動負債合計	1,331,005	1,325,568
固定負債		
退職給付引当金	52,040	189,092
役員退職慰労引当金	184,662	197,728
資産除去債務	-	37,886
固定負債合計	236,703	424,707
負債合計	1,567,708	1,750,276

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,421,607	2,503,051
自己株式	24,297	75,085
株主資本合計	3,874,306	3,904,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,411	14,827
為替換算調整勘定	6,497	7,919
その他の包括利益累計額合計	31,914	6,908
少数株主持分	16,383	18,696
純資産合計	3,922,604	3,930,568
負債純資産合計	5,490,313	5,680,844

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,705,612	9,165,885
売上原価	7,252,309	7,637,552
売上総利益	1,453,303	1,528,332
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,878	155,460
役員賞与引当金繰入額	37,886	44,063
給料及び手当	172,402	183,612
賞与引当金繰入額	18,638	17,715
退職給付費用	6,211	8,448
役員退職慰労引当金繰入額	15,941	15,805
賃借料	93,315	104,077
その他	316,254	337,095
販売費及び一般管理費合計	816,527	866,277
営業利益	636,775	662,054
営業外収益		
受取利息	6,173	3,346
受取配当金	8,290	9,623
投資有価証券売却益	5,832	9,322
投資有価証券評価損戻入益	16,880	-
違約金収入	-	5,136
その他	2,702	2,249
営業外収益合計	39,878	29,678
営業外費用		
支払利息	4,415	3,808
支払手数料	4,246	4,000
投資有価証券評価損	-	9,075
事務所移転費用	6,469	-
その他	1,444	2,874
営業外費用合計	16,576	19,757
経常利益	660,077	671,975
特別利益		
貸倒引当金戻入額	196	1,952
過年度受取配当金	-	3,761
保険解約返戻金	-	25,999
特別利益合計	196	31,714

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,508
投資有価証券評価損	-	51,565
持分変動損失	-	177
過去勤務債務償却額	-	210,098
特別損失合計	-	283,349
税金等調整前当期純利益	660,274	420,339
法人税、住民税及び事業税	313,905	291,172
法人税等調整額	3,618	77,124
法人税等合計	310,286	214,048
少数株主損益調整前当期純利益	-	206,291
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,087	1,805
当期純利益	348,900	208,097

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	206,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	23,583
為替換算調整勘定	-	1,556
その他の包括利益合計	-	² 25,139
包括利益	-	¹ 181,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	183,091
少数株主に係る包括利益	-	1,939

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,978	768,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768,978	768,978
資本剰余金		
前期末残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708,018	708,018
利益剰余金		
前期末残高	2,199,372	2,421,607
当期変動額		
剰余金の配当	126,664	126,653
当期純利益	348,900	208,097
当期変動額合計	222,235	81,443
当期末残高	2,421,607	2,503,051
自己株式		
前期末残高	23,998	24,297
当期変動額		
自己株式の取得	370	50,787
自己株式の処分	71	-
当期変動額合計	298	50,787
当期末残高	24,297	75,085
株主資本合計		
前期末残高	3,652,370	3,874,306
当期変動額		
剰余金の配当	126,664	126,653
当期純利益	348,900	208,097
自己株式の取得	370	50,787
自己株式の処分	71	-
当期変動額合計	221,936	30,656
当期末残高	3,874,306	3,904,962

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,121	38,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,289	23,583
当期変動額合計	36,289	23,583
当期末残高	38,411	14,827
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,693	6,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,803	1,422
当期変動額合計	2,803	1,422
当期末残高	6,497	7,919
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,571	31,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,485	25,005
当期変動額合計	33,485	25,005
当期末残高	31,914	6,908
少数株主持分		
前期末残高	12,811	16,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,572	2,313
当期変動額合計	3,572	2,313
当期末残高	16,383	18,696
純資産合計		
前期末残高	3,663,609	3,922,604
当期変動額		
剰余金の配当	126,664	126,653
当期純利益	348,900	208,097
自己株式の取得	370	50,787
自己株式の処分	71	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,058	22,692
当期変動額合計	258,994	7,963
当期末残高	3,922,604	3,930,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	660,274	420,339
減価償却費	22,414	23,583
引当金の増減額（ は減少）	42,274	156,700
受取利息及び受取配当金	14,463	12,970
支払利息	4,415	3,808
投資有価証券評価損（ は戻入益）	16,880	60,640
売上債権の増減額（ は増加）	103,715	302,596
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,359	37,729
仕入債務の増減額（ は減少）	27,537	9,688
その他	5,776	12,051
小計	577,365	919,333
利息及び配当金の受取額	14,170	13,495
利息の支払額	4,571	3,532
法人税等の支払額	303,932	306,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,031	622,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の償還による収入	100,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	33,068	5,169
投資有価証券の取得による支出	162,769	17,887
投資有価証券の売却による収入	10,955	90,433
その他	16,648	7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,531	309,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	-
自己株式の増減額（ は増加）	298	50,787
配当金の支払額	126,948	126,963
少数株主からの払込みによる収入	2,793	4,375
少数株主への配当金の支払額	225	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,678	173,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,099	1,379
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	135,721	757,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,896	1,618,618
現金及び現金同等物の期末残高	1,618,618	2,375,687

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社北海道キューブシステム CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. 上海求歩申亜情報システム有限公司 なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、上海求歩申亜情報システム有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社北海道キューブシステム CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. 上海求歩申亜情報システム有限公司 なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.及び上海求歩申亜情報システム有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：15年～39年 器具備品：3年～20年</p> <p>なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：15年～39年 器具備品：3年～15年</p> <p>なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、3年による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法と確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年8月に現行の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行するとともに、ポイント制退職金を導入する予定です。</p> <p>これに伴い、過去勤務債務が約1億8千万円発生する見込みではありますが、発生時に全額費用処理し、特別損失として計上する予定であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、3年による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(売上高の計上基準)</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(売上高の計上基準)</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,493千円、税金等調整前当期純利益は25,002千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額 105,322千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 136,848千円												
2 長期預金	2												
<p>当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。</p> <p>当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">最終満期日</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成22年8月23日</td> <td style="text-align: center;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">100,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。</p>	最終満期日	金額	平成22年8月23日	100,000千円	計	100,000千円							
最終満期日	金額												
平成22年8月23日	100,000千円												
計	100,000千円												
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	2,250,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	2,250,000千円
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	2,250,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	2,250,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,032千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	384,561 千円
少数株主に係る包括利益	1,171 千円
計	383,389 千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	36,289 千円
為替換算調整勘定	2,887 千円
計	33,401 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,546,640	-	-	2,546,640
合計	2,546,640	-	-	2,546,640
自己株式				
普通株式	13,345	280	50	13,575
合計	13,345	280	50	13,575

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,664	50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,653	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,546,640	2,546,640	-	5,093,280
合計	2,546,640	2,546,640	-	5,093,280
自己株式				
普通株式	13,575	79,042	-	92,617
合計	13,575	79,042	-	92,617

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,546,640株は、株式分割によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加79,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加65,400株、株式分割による増加13,575株及び単元未満株式の買取による増加67株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,653	50	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,016	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,888,618千円	現金及び預金勘定 2,545,687千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 270,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 170,000千円
預金	預金
現金及び現金同等物 1,618,618千円	現金及び現金同等物 2,375,687千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有している業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受注業務規程に従い、営業債権について、顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、その金額は僅少であり、為替リスクも僅少であります。

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

毎月、月次資金繰り表を作成し取締役会に報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち29.7%が特定大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,888,618	1,888,618	-
(2) 売掛金	1,841,627	1,841,627	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	650,000	628,692	21,308
其他有価証券	270,122	270,122	-
資産計	4,650,368	4,629,061	21,308
(1) 買掛金	407,666	407,666	-
(2) 短期借入金	280,000	280,000	-
(3) 未払法人税等	168,048	168,048	-
負債計	855,715	855,715	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	111,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,888,618	-	-	-
(2) 売掛金	1,841,627	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
外債	-	150,000	-	100,000
その他	400,000	-	-	-
合計	4,130,246	150,000	-	100,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有している業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受注業務規程に従い、営業債権について、顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、その金額は僅少であり、為替リスクも僅少であります。

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

毎月、月次資金繰り表を作成し取締役会に報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.7%が特定大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,545,687	2,545,687	-
(2) 売掛金	1,538,838	1,538,838	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	474,304	25,696
其他有価証券	184,251	184,251	-
資産計	4,768,777	4,743,081	25,696
(1) 買掛金	397,954	397,954	-
(2) 短期借入金	280,000	280,000	-
(3) 未払法人税等	149,480	149,480	-
負債計	827,434	827,434	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,317

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,543,659	-	-	-
(2) 売掛金	1,538,838	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
外債	50,000	50,000	-	100,000
その他	300,000	-	-	-
合計	4,432,498	50,000	-	100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外債	250,000	228,692	21,308

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	217,098	152,334	64,763
	小計	217,098	152,334	64,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,023	58,160	5,136
	小計	53,023	58,160	5,136
合計		270,122	210,494	59,627

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,955	5,832	-

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外債	200,000	174,304	25,696

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,701	63,700	25,000
	小計	88,701	63,700	25,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	95,550	109,762	14,211
	小計	95,550	109,762	14,211
合計		184,251	173,463	10,788

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,317千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	90,458	12,440	3,118

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について53,678千円（その他有価証券で時価のある株式2,113千円および時価のない株式51,565千円）の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し30%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比し50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。
また、当社は複数事業主制度である全国情報サービス産業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、その要拠出額を費用処理しております。全国情報サービス産業厚生年金基金（総合型）に関する事項は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (平成22年3月31日現在)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額(百万円)	329,874	414,825
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	446,934	461,109
差引額(百万円)	117,060	46,283
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(%)	(平成21年3月分掛金拠出額) 0.22	(平成22年3月分掛金拠出額) 0.25
(3) 補足説明	上記の差引額117,060百万円の主な要因は、不足金115,538百万円であります。また、本制度における過去勤務債務残高は1,521百万円ありますが当社における過去勤務債務はありません。	上記の差引額46,283百万円の主な要因は、不足金45,127百万円であります。また、本制度における過去勤務債務残高は1,156百万円ありますが当社における過去勤務債務はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	524,248	829,099
(2) 年金資産残高(千円)	455,205	632,851
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	69,042	196,248
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	17,002	7,156
(5) 退職給付引当金((3)+(4))(千円)	52,040	189,092

前連結会計年度
(平成22年3月31日)
(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)
(注) 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法と確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年8月に適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入しております。これに伴い過去勤務債務が210百万円発生しており全額特別損失として費用処理をしております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	66,059	93,236
(2) 利息費用(千円)	6,472	10,070
(3) 期待運用収益(千円)	7,530	9,570
(4) 未認識数理計算上の差異の損益処理額(千円)	9,383	8,050
(5) 過去勤務債務費用処理額(千円)	-	210,098
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(千円)	74,385	311,884

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職
給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3
(5) 過去勤務債務の償却年数(年)	-	1

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,878千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,582千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">18,647</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,320</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,604</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,334千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,352千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,982千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	88,878千円	未払事業税	14,596	その他	15,107	繰延税金資産(流動)合計	118,582千円	役員退職慰労引当金	75,286千円	減価償却超過額	18,647	退職給付引当金	21,320	投資有価証券評価損	21,475	その他	10,604	繰延税金資産(固定)小計	147,334千円	その他有価証券評価差額金	26,352千円	繰延税金負債(固定)小計	26,352千円		120,982千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,752千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,049千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,248千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,559</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,150</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">15,436</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,551千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,318千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,232千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,172千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(除去費用)</td> <td style="text-align: right;">5,240</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,413千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,819千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	89,752千円	未払事業税	12,610	その他	18,687	繰延税金資産(流動)合計	121,049千円	退職給付引当金	77,248千円	役員退職慰労引当金	80,559	投資有価証券評価損	30,150	資産除去債務	15,436	その他	28,157	繰延税金資産(固定)小計	231,551千円	評価性引当額	4,318千円	繰延税金資産(固定)合計	227,232千円	その他有価証券評価差額金	10,172千円	有形固定資産(除去費用)	5,240	繰延税金負債(固定)小計	15,413千円		211,819千円
賞与引当金	88,878千円																																																										
未払事業税	14,596																																																										
その他	15,107																																																										
繰延税金資産(流動)合計	118,582千円																																																										
役員退職慰労引当金	75,286千円																																																										
減価償却超過額	18,647																																																										
退職給付引当金	21,320																																																										
投資有価証券評価損	21,475																																																										
その他	10,604																																																										
繰延税金資産(固定)小計	147,334千円																																																										
その他有価証券評価差額金	26,352千円																																																										
繰延税金負債(固定)小計	26,352千円																																																										
	120,982千円																																																										
賞与引当金	89,752千円																																																										
未払事業税	12,610																																																										
その他	18,687																																																										
繰延税金資産(流動)合計	121,049千円																																																										
退職給付引当金	77,248千円																																																										
役員退職慰労引当金	80,559																																																										
投資有価証券評価損	30,150																																																										
資産除去債務	15,436																																																										
その他	28,157																																																										
繰延税金資産(固定)小計	231,551千円																																																										
評価性引当額	4,318千円																																																										
繰延税金資産(固定)合計	227,232千円																																																										
その他有価証券評価差額金	10,172千円																																																										
有形固定資産(除去費用)	5,240																																																										
繰延税金負債(固定)小計	15,413千円																																																										
	211,819千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7 %	その他	1.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.9 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9 %	評価性引当額	1.0 %	その他	1.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9 %																																				
法定実効税率	40.7 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7 %																																																										
その他	1.6 %																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0 %																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9 %																																																										
評価性引当額	1.0 %																																																										
その他	1.3 %																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9 %																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	37,185千円
時の経過による調整額	700千円
期末残高	<u>37,886千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システムインテグレーション・サービス	システムアウトソーシング・サービス	プロフェッショナル・サービス	合計
外部顧客への売上高	5,128,583	1,863,354	2,173,947	9,165,885

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	2,832,189	システムソリューション・サービス
富士通株式会社	1,558,368	同上
みずほ情報総研株式会社	1,031,325	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,542円 09銭	1株当たり純資産額 782円 27銭
1株当たり当期純利益金額 137円 73銭	1株当たり当期純利益金額 41円 36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 771円 05銭 1株当たり当期純利益金額 68円 87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	348,900	208,097
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	348,900	208,097
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,533	5,031

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,922,604	3,930,568
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	16,383	18,696
（うち少数株主持分）	(16,383)	(18,696)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,906,220	3,911,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	2,533	5,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
<p>(株式分割について) 平成22年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割方法 平成22年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 2,546,640株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>(株式分割について) 平成23年1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割方法 平成23年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 効力発生日 平成23年4月1日</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 2,546,640株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 720円 56銭	1株当たり純資産額 771円 05銭	1株当たり純資産額 514円 03銭	1株当たり純資産額 521円 51銭
1株当たり当期純利益金額 60円 72銭	1株当たり当期純利益金額 68円 87銭	1株当たり当期純利益金額 45円 91銭	1株当たり当期純利益金額 27円 57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	280,000	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	280,000	280,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,257,978	2,445,059	2,236,910	2,225,936
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	96,487	16,336	180,405	127,110
四半期純利益金額(千円)	46,371	1,335	100,030	60,359
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.15	0.27	19.94	12.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,062	2,382,642
売掛金	1,754,694	1,448,200
有価証券	400,000	350,000
仕掛品	13,819	51,706
前払費用	58,966	59,917
繰延税金資産	108,291	114,160
その他	17,625	19,080
流動資産合計	4,035,458	4,425,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,189	138,292
減価償却累計額	33,400	61,226
建物(純額)	67,788	77,065
工具、器具及び備品	75,009	72,717
減価償却累計額	62,560	62,066
工具、器具及び備品(純額)	12,449	10,650
土地	2,503	2,503
有形固定資産合計	82,742	90,220
無形固定資産		
投資その他の資産	3,466	3,405
投資有価証券	631,222	367,568
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	55,529	55,529
長期前払費用	14,708	18,972
繰延税金資産	110,553	193,554
敷金及び保証金	107,991	106,513
保険積立金	116,280	116,846
会員権	56,601	56,601
投資その他の資産合計	1,142,888	965,587
固定資産合計	1,229,097	1,059,213
資産合計	5,264,556	5,484,922

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,987	380,878
短期借入金	280,000	280,000
未払金	86,740	98,324
未払費用	77,792	79,215
未払法人税等	159,580	149,380
預り金	31,766	36,621
賞与引当金	197,861	204,217
役員賞与引当金	37,000	44,000
流動負債合計	1,252,729	1,272,636
固定負債		
退職給付引当金	37,448	158,370
役員退職慰労引当金	176,223	187,368
資産除去債務	-	35,809
固定負債合計	213,671	381,548
負債合計	1,466,401	1,654,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金		
資本準備金	708,018	708,018
資本剰余金合計	708,018	708,018
利益剰余金		
利益準備金	23,700	23,700
その他利益剰余金		
別途積立金	125,000	125,000
繰越利益剰余金	2,158,344	2,265,297
利益剰余金合計	2,307,044	2,413,997
自己株式	24,297	75,085
株主資本合計	3,759,743	3,815,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,411	14,827
評価・換算差額等合計	38,411	14,827
純資産合計	3,798,154	3,830,736
負債純資産合計	5,264,556	5,484,922

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,027,114	8,659,894
売上原価	6,655,667	7,190,833 ₁
売上総利益	1,371,447	1,469,061
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,540	142,860
役員賞与引当金繰入額	37,000	44,000
給料及び手当	154,592	159,674
賞与引当金繰入額	17,021	16,375
退職給付費用	5,219	7,573
役員退職慰労引当金繰入額	14,545	14,405
福利厚生費	40,355	47,062
支払手数料	63,326	76,849
賃借料	90,314	99,552
旅費及び交通費	22,811	26,494
減価償却費	6,547	8,555
その他	161,954	160,003
販売費及び一般管理費合計	758,229	803,405
営業利益	613,217	665,655
営業外収益		
受取利息	1,847	938
有価証券利息	4,312	2,531
受取配当金	11,290	13,623 ₂
投資有価証券売却益	5,832	9,322
投資有価証券評価損戻入益	16,880	-
違約金収入	-	5,136
その他	1,431	2,155
営業外収益合計	41,594	33,707
営業外費用		
支払利息	4,415	3,808
支払手数料	4,246	4,000
投資有価証券評価損	-	9,075
事務所移転費用	6,469	-
その他	932	2,973
営業外費用合計	16,064	19,857
経常利益	638,747	679,506
特別利益		
過年度受取配当金	-	3,761
保険解約返戻金	-	25,999
特別利益合計	-	29,761

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,433
投資有価証券評価損	-	51,565
過去勤務債務償却額	-	185,380
特別損失合計	-	257,379
税引前当期純利益	638,747	451,888
法人税、住民税及び事業税	298,114	290,972
法人税等調整額	5,295	72,690
法人税等合計	292,819	218,282
当期純利益	345,928	233,605

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		2,229,434	33.5	2,355,248	32.6
外注費		4,033,421	60.7	4,418,457	61.1
経費		386,435	5.8	455,015	6.3
当期総製造費用		6,649,291	100.0	7,228,721	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,194		13,819	
合計		6,669,486		7,242,540	
期末仕掛品たな卸高		13,819		51,706	
当期売上原価		6,655,667		7,190,833	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,978	768,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768,978	768,978
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708,018	708,018
資本剰余金合計		
前期末残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	708,018	708,018
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,700	23,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,700	23,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,939,081	2,158,344
当期変動額		
剰余金の配当	126,664	126,653
当期純利益	345,928	233,605
当期変動額合計	219,263	106,952
当期末残高	2,158,344	2,265,297
利益剰余金合計		
前期末残高	2,087,781	2,307,044
当期変動額		
剰余金の配当	126,664	126,653
当期純利益	345,928	233,605
当期変動額合計	219,263	106,952
当期末残高	2,307,044	2,413,997

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	23,998	24,297
当期変動額		
自己株式の取得	370	50,787
自己株式の処分	71	-
当期変動額合計	298	50,787
当期末残高	24,297	75,085
株主資本合計		
前期末残高	3,540,779	3,759,743
当期変動額		
剰余金の配当	126,664	126,653
当期純利益	345,928	233,605
自己株式の取得	370	50,787
自己株式の処分	71	-
当期変動額合計	218,964	56,165
当期末残高	3,759,743	3,815,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,121	38,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,289	23,583
当期変動額合計	36,289	23,583
当期末残高	38,411	14,827
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,121	38,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,289	23,583
当期変動額合計	36,289	23,583
当期末残高	38,411	14,827
純資産合計		
前期末残高	3,542,901	3,798,154
当期変動額		
剰余金の配当	126,664	126,653
当期純利益	345,928	233,605
自己株式の取得	370	50,787
自己株式の処分	71	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,289	23,583
当期変動額合計	255,253	32,581
当期末残高	3,798,154	3,830,736

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～39年 器具備品：3年～20年 なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却によっております。償却期間は2年～15年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～39年 器具備品：3年～15年 なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、3年による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 確定拠出年金法と確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年8月に現行の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行するとともに、ポイント制退職金を導入する予定です。 これに伴い、過去勤務債務が約1億6千万円発生する見込みであります。発生時に全額費用処理し、特別損失として計上する予定であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、3年による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(売上高の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p>	<p>(売上高の計上基準) 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,288千円、税引前当期純利益は23,721千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 長期預金</p> <p>当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。</p> <p>当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">最終満期日</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成22年8月23日</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。</p>	最終満期日	金額	平成22年8月23日	100,000千円	計	100,000千円	1						
最終満期日	金額												
平成22年8月23日	100,000千円												
計	100,000千円												
<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,500,000千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	2,250,000千円	<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,500,000千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	2,250,000千円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	2,250,000千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	250,000千円												
差引額	2,250,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,032千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 4,000千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	13,345	280	50	13,575
合計	13,345	280	50	13,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取によるものです。
普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	13,575	79,042	-	92,617
合計	13,575	79,042	-	92,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加65,400株、株式分割による増加13,575株及び単元未満株式の買取による増加67株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">減価償却 累計額相当 額(千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">2,400</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,245千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,388千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額(千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	3,000	2,400	600	1年内	600千円	1年超	- 千円	合計	600千円	支払リース料	755千円	減価償却費相当額	755千円	未経過リース料		1年内	17,142千円	1年超	13,245千円	合計	30,388千円	<p>1.</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,827千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	11,827千円	1年超	- 千円	合計	11,827千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額(千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
器具備品	3,000	2,400	600																																
1年内	600千円																																		
1年超	- 千円																																		
合計	600千円																																		
支払リース料	755千円																																		
減価償却費相当額	755千円																																		
未経過リース料																																			
1年内	17,142千円																																		
1年超	13,245千円																																		
合計	30,388千円																																		
未経過リース料																																			
1年内	11,827千円																																		
1年超	- 千円																																		
合計	11,827千円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)及び当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,510千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,291千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,705千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17,882</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,906千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,352千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">110,553千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	80,510千円	未払事業税	13,854	その他	13,926	繰延税金資産(流動)合計	108,291千円	役員退職慰労引当金	71,705千円	投資有価証券評価損	21,475	減価償却超過額	17,882	退職給付引当金	15,237	その他	10,604	小計	136,906千円	その他有価証券評価差額金	26,352千円	小計	26,352千円		110,553千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">83,096千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,160千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76,240千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,441</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,150</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">14,570</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,635千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,172千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(除去費用)</td> <td style="text-align: right;">4,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,081千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">193,554千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	83,096千円	未払事業税	13,297	その他	17,766	繰延税金資産(流動)合計	114,160千円	役員退職慰労引当金	76,240千円	退職給付引当金	64,441	投資有価証券評価損	30,150	資産除去債務	14,570	その他	23,233	小計	208,635千円	その他有価証券評価差額金	10,172千円	有形固定資産(除去費用)	4,908千円	小計	15,081千円		193,554千円
賞与引当金	80,510千円																																																						
未払事業税	13,854																																																						
その他	13,926																																																						
繰延税金資産(流動)合計	108,291千円																																																						
役員退職慰労引当金	71,705千円																																																						
投資有価証券評価損	21,475																																																						
減価償却超過額	17,882																																																						
退職給付引当金	15,237																																																						
その他	10,604																																																						
小計	136,906千円																																																						
その他有価証券評価差額金	26,352千円																																																						
小計	26,352千円																																																						
	110,553千円																																																						
賞与引当金	83,096千円																																																						
未払事業税	13,297																																																						
その他	17,766																																																						
繰延税金資産(流動)合計	114,160千円																																																						
役員退職慰労引当金	76,240千円																																																						
退職給付引当金	64,441																																																						
投資有価証券評価損	30,150																																																						
資産除去債務	14,570																																																						
その他	23,233																																																						
小計	208,635千円																																																						
その他有価証券評価差額金	10,172千円																																																						
有形固定資産(除去費用)	4,908千円																																																						
小計	15,081千円																																																						
	193,554千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,146千円
時の経過による調整額	662千円
期末残高	35,809千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,499円 43銭	1株当たり純資産額 766円 05銭
1株当たり当期純利益金額 136円 56銭	1株当たり当期純利益金額 46円 43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 749円 72銭 1株当たり当期純利益金額 68円 28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	345,928	233,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,928	233,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,533	5,031

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,798,154	3,830,736
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,798,154	3,830,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,533	5,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
<p>(株式分割について) 平成22年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割方法 平成22年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 効力発生日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 2,546,640株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>(株式分割について) 平成23年1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割方法 平成23年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 効力発生日 平成23年4月1日</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 2,546,640株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 699円 27銭	1株当たり純資産額 749円 72銭	1株当たり純資産額 499円 81銭	1株当たり純資産額 510円 70銭
1株当たり当期純利益金額 59円 61銭	1株当たり当期純利益金額 68円 28銭	1株当たり当期純利益金額 45円 52銭	1株当たり当期純利益金額 30円 95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士通株式会社	105,467	49,569
		株式会社野村総合研究所	17,815	32,709
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	24,217
		イオン株式会社	24,294	23,420
		三菱商事株式会社	10,118	23,364
		株式会社NTTドコモ	100	14,620
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520
		日本電信電話株式会社	2,045	7,638
		株式会社トラストシステム	150	7,500
		株式会社東芝	15,000	6,105
		その他16銘柄	40,357	16,903
				計

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	サイファーリミテッド シリーズ24 ユーロ円建コーラブル債	50,000	50,000
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	J.P.Morgan International Derivatives Ltd. ユーロ円債	100,000	100,000
		シルフリミテッド シリーズ540 ユーロ円債コーラブル債	50,000	50,000
		計	200,000	200,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	(合同運用指定金銭信託) 実績配当型金銭信託 Regista(3銘柄)	300,000	300,000
		計	300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	101,189	37,102	-	138,292	61,226	27,825	77,065
工具、器具及び備品	75,009	3,844	6,137	72,717	62,066	5,643	10,650
土地	2,503	-	-	2,503	-	-	2,503
有形固定資産計	178,703	40,947	6,137	213,513	123,293	33,469	90,220
無形固定資産	5,430	-	-	5,430	2,024	60	3,405
長期前払費用	23,590	8,442	2,442	29,590	10,617	4,177	18,972

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	197,861	204,217	197,861	-	204,217
役員賞与引当金	37,000	44,000	37,000	-	44,000
役員退職慰労引当金	176,223	14,405	3,260	-	187,368

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	923
預金の種類	
当座預金	1,503,909
普通預金	705,623
外貨普通預金	12,388
定期預金	150,000
郵便通常貯金	2,943
別段預金	6,853
小計	2,381,719
合計	2,382,642

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	374,458
株式会社野村総合研究所	224,627
みずほ情報総研株式会社	202,481
イオンアイビス株式会社	151,896
株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング	65,397
その他	429,337
合計	1,448,200

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 365
1,754,694	9,170,737	9,477,231	1,448,200	86.7	63.7

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
システムインテグレーション・サービス	31,454
プロフェッショナル・サービス	20,026
システムアウトソーシング・サービス	226
合計	51,706

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社E X C E E D	15,200
株式会社システムクリエイト	13,923
株式会社イヌイシステムズ	12,438
株式会社シナノシステムエンジニアリング	12,423
株式会社Z E S T	11,423
その他	315,469
合計	380,878

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	130,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
日本生命保険相互会社	30,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
合計	280,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cubesystem.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主様に対し、JCBギフトカードを保有株式数に応じて贈呈します。 100株以上200株未満保有の株主様 JCBギフトカード 1,000円分 200株以上500株未満保有の株主様 JCBギフトカード 2,000円分 500株以上保有の株主様 JCBギフトカード 3,000円分

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対して売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第38期)	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成22年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第39期第1四半期)	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	平成22年8月5日 関東財務局長に提出
	(第39期第2四半期)	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	平成22年11月5日 関東財務局長に提出
	(第39期第3四半期)	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	平成23年2月3日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	(報告期間)	自平成22年7月1日 至平成22年7月31日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
	(報告期間)	自平成22年8月1日 至平成22年8月31日	平成22年9月9日 関東財務局長に提出
	(報告期間)	自平成22年9月1日 至平成22年9月30日	平成22年10月14日 関東財務局長に提出
	(報告期間)	自平成23年2月1日 至平成23年2月28日	平成23年3月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月7日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キューブシステムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キューブシステムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月7日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キューブシステムの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キューブシステムが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月7日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月7日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューブシステムの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。